

社会民主党機関紙

NO.104
熊本県版

社会新報

THE SHAKAI SHIMPO

2026年秋号 (曜日) 号外

発行所

社会民主党全国連合機関紙宣伝局

週刊(木曜日発行)

〒104-0043 東京都中央区湊3-18-17マルキ熊本ビル5F

電話代表 03(3553)3787・振替 00140-1-3203

●定価185円 ●1ヵ月720円 ●送料168円

「無事でいてくださったことが、私たちの希望」

被災地に寄り添い、一人ひとりの人権と暮らしを守る政治へ

2026.9.3 社民党副党首・熊本県連合副代表 橋村りかの訴え

発災から1か月。被災地の現場へ足繁く通い、被災された方々やボランティアの声に耳を傾け続けている社民党副党首の橋村りか。

厳しい避難生活や復旧作業が続くなか、いま被災地で何が起きているのか、そして政治が果たすべき役割とは何なのか。朝の街頭演説で語られた被災地からの報告と、命と暮らしを守る政治への強い決意を取材した。

「助けてもらっていいのだろうか」

——被災地で寄せられた悲痛な声

橋村は前日、被災地に入り、災害ボランティアの現地調査を行った。1日に訪問できるのは9軒ほど。限られた時間の中で一人ひとりの思いに深く耳を傾けたという。

そこで出会った被災者の方々が異口同音に口にしたのは、「ボランティアの皆さんに助けてもらって本当にありがたい。でも、私なんかがここまでやってもらってよかったのだろうか」という遠慮や申し訳なさだった。周囲の大きな被害や一変した街並みを前に、「自分の家は無事だったから」「大変な思いをしているのは自分だけではないから」と、助けを受けることに罪悪感を抱いている実態が浮かび上がった。

こうした声に対し、橋村は強い思いを込めて言葉をかけたという。「生きていてくださったこと、皆さんの命が無事であったこと自体が、私たちが前を向くための大きな希望なんです。どうか助かってよかったと思ってください」

涙を流しながらその言葉に耳を傾ける被災

者の姿を通じ、橋村は「いま被災地に最も必要なのは、物理的な支援だけでなく、一人ひとりの心の傷や辛さに寄り添い続けることだ」と強く実感したと語る。

「自己責任」ではなく、

公の支援で命と暮らしを下支えする

こうした現場の実状を踏まえ、橋村は現在の政治のあり方に強い疑問を投げかける。

政治ではよく「自助・共助・公助」の順番が強調され、「まずは3日分の備えを」と言われる。しかし、大災害で着の身着のまま放り出された人々にそれを求めるのは酷だ。本来、政治が果たすべき第一の役割は、「よくぞ生きていてくださった。あなたの命と暮らしは、国と行政が責任を持って全力で守ります」と安心を届ける制度を整えることにある。

農業をはじめとする地域の産業再建はもちろん、ボランティアに参加したい人が安心して活動できるよう、参加中の所得補償や企業への支援制度をつくることも不可欠だ。苦しい思いをした人が「今度は自分たちが恩返しをしたい」と思えたときに、心置きなく現地へ向かえるような社会システムこそが、公が果たすべき「下支え」の姿だと強調する。



いま被災地に最も必要なのは、物理的な支援だけでなく、一人ひとりの心の傷や辛さに寄り添い続けることだ



人の命を奪う道具ではなく、
人の命を助ける施策に予算を
さらに橋村は、防衛省が大量の無人機導
入などを進めようとしているニュースに触れ、
他国を攻撃する武器や防衛装備の拡充を進
める国の現状へ強い危機感を訴えた。

攻撃の先にあるのは常に誰かの「命」だ。
災害が頻発する日本において、他国から武器
を買い漁る余裕があるならば、いま現在ここ
で生きている人々の命と暮らしを守る施策に
こそ予算を充てるべきだと指摘する。誰かの
命を犠牲にして成り立つのだとしたら、それは
あまりにも弱く脆い社会に過ぎない。

日本が目指すべきは「防衛」ではなく「防災
大国」であり、災害対応で培ったノウハウや技
術を世界に還元していくことこそが、本当の
意味での誇れる国の姿であり愛国心ではな
いかと問いかけた。

「あなたが生きることが、
私たちの希望」

演説の最後、橋村は被災者や現地で尽力
する人々、そして地域社会で暮らす一人ひと
りに向け、温かなメッセージを送った。

被災地では、市町村の職員自身も被災し
ながら限界を超えて働き続けており、全国か
ら駆けつけるボランティアや遠くから思いを寄
せる人々が地域を支えている。私たちが目指
すべきは、誰ひとり置き去りにせず、誰もが
「生きていてよかった」と思える社会だ。

「あなたが今ここで無事でいてくれること、
この社会で生まれてきてくれたこと自体が、
私たちの希望です」

苦しいことや辛いことがあればいつでも声
をあげてほしいと呼びかけ、一人ひとりの尊
厳と人権、そしてこれからの暮らしを守るた
めに、これからも現場の声を政治の場へ届け
続けていく決意を表明した。

日本が目指すべきは「防衛」ではなく
「防災大国」であり、
災害対応で培った
ノウハウや技術を世界に還元していく
ことこそが、
本当の意味での誇れる国の姿であり
愛国心ではないか



社民党副党首
熊本県連合副代表

橋村りか